

避難行動要支援者対策 ～災害弱者をつくらない～

災害が発生した際に、高齢者や障がい者の方々等は、健常者に比べて避難時に特別な対応が必要な場合が多く、また、避難生活においてもより大きな困難を伴うことがあります。この研修では、避難行動要支援者に対して、平時からどのように取組を進め、災害発生時にはいかにして円滑に避難できるようにするのか、また、避難した後の生活において、それぞれのニーズに応じた生活が送れるよう、市町村等がどのような対策を行っていくべきか考えます。

研修のポイント

- ① 講義や先進事例から、避難行動要支援者対策の必要性や、どのような支援が求められているのかを学びます。
- ② 平時の取組から災害発生後のケアまで、切れ目のない支援について考えます。
- ③ 演習を通じて理解を深め、今後の取組につなげます。

開催要領

日 程

令和2年11月9日(月)～11月11日(水)(3日間)

場 所

全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

対 象

避難行動要支援者に関わる市区町村や社会福祉協議会、NPO等の職員

3日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。
※議員及び行政と協働実績のあるNPO職員の方も参加可能ですが、本研修は市区町村職員を対象とした研修のため、実務的な内容となっておりますのでご注意ください(各自自治体の現状や施策を基に、グループで討議をしていただく時間もあります)。また、申込人数によっては受講をお断りすることがありますので、予めご了承ください。なお、議員の方は、必ず議会事務局を通じてお申し込みください。

募集人数

30人 募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください。
なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。

宿 泊

研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外泊はできません。

経 費

10,850円 左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食2回、昼食3回、夕食2回)、資料等にかかる費用です。
なお、事前準備・事前学習にかかる費用は含まれておりません。

申込期限

令和2年9月23日(水)まで

※新型コロナウイルス感染症の影響により、申込期限内でのお申し込みが難しい等がございましたら、ご遠慮なくご相談ください。

申込方法

JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申し込みください。

議員の方は、議会事務局を通じてお申し込みください。

「Web申込み」が難しい場合は、受講申込書によりFAXでも受け付けています。

※受講申込書はJIAMホームページの書類様式集(<https://www.jiam.jp/doc/>)に掲載しております。

受講決定

受講の可否については、通常、開講日の約1か月前までに通知をお送りしておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2～3週間前までの送付とさせていただきますので、ご了承ください。
経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

事前課題

研修受講にあたって、事前課題に取り組んでいただく予定です。詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。

問い合わせ先

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部
〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL.077-578-5932 FAX.077-578-5906

[e-mail] kenshu@jiam.jp [ホームページ] <https://www.jiam.jp>

令和2年

11月

9日(月)

11:00~
入寮受付・昼食

12:30~
開講・オリエンテーション

13:00~16:30
講義 **避難行動要支援者対策を考える**
～自ら避難することが困難な人をどう支援するか～

新潟大学危機管理本部危機管理室 教授 田村 圭子 氏

避難行動要支援者対策をめぐる法制度、現状や課題について学び、避難行動要支援者の安全な避難及び避難生活のためにどのような支援が必要か、何が求められているのかについて考えます。

16:30~17:00
演習 **情報交換会**

受講者同士で、所属する市区町村等の避難行動要支援者対策の取組内容及び課題を話し合い、各地域の支援対策のヒントを得ます。

17:30~
交流会 夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

9:25~12:00
事例紹介 **地域を巻き込んだ支援体制の構築**

大分県別府市共創戦略室防災危機管理課 防災推進専門員 村野 淳子 氏

災害時に避難行動要支援者を安全に避難させるために最も重要である、「地域や専門職との連携」の取組について、別府市の事例をご紹介します。また、この取組を踏まえて進めておられる個別支援計画の具体的な策定方法についてもお話しいたします。

13:00~14:30
事例紹介 **福祉避難所の制度理解と継続的な取組**

石川県 市立輪島病院 事務長 河崎 国幸 氏

平成19年の能登半島地震で、全国初の福祉避難所を設置された輪島市では、その後、ガイドラインに準拠したマニュアルを作成し、毎年訓練を重ねるなど取組を進めておられます。この時間は、福祉避難所の制度理解に始まり、設置のノウハウや諸課題及び対処方法(マニュアルの事前整備等)などについて、ポイントを整理しながらお話しいたします。

14:45~17:00
講義・演習 **避難行動要支援者対策～災害弱者をつくらない～**

一般社団法人防災教育普及協会 教育事業部長・社会福祉士 宮崎 賢哉 氏

避難行動要支援者対策に関する講義の後、それぞれの市区町村や団体が抱える課題等について共有し、講師からアドバイスをいただきます。

9:25~14:10
演習 **ワークショップ・まとめ**

一般社団法人防災教育普及協会 教育事業部長・社会福祉士 宮崎 賢哉 氏

前日までの内容を踏まえ、ワークショップや意見交換等でさらに検討を深めます。平時の取組から災害発生後の取組まで、市区町村等の役割について考えます。最後に講師から講評をいただき、3日間のまとめとします。

14:10~14:40
ふりかえり、研修アンケート記入、閉講

令和2年

11月

10日(火)

令和2年

11月

11日(水)

● 研修内容については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。なお、研修についての最新情報は、JIAMホームページをご覧ください。

JIAMメールマガジンのお知らせ

当研修所では、メールマガジンを発行しています。各研修に関する最新情報などを定期的にお知らせします。ぜひ登録ください。読者登録は、JIAMホームページで受け付けています。